

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	出会い・婚活の場の提供			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-12-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 22 年 10 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	結婚願望があるにもかかわらず、その機会に恵まれない人たちに出会いの場を提供する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	婚活イベントにおけるカップル成立率	年間を通じた婚活イベントでのカップル成立率 (R2目標値・実績値はカップル成立数)	% (組)	目 標	20	40	40
				実 績	3	0	
				達成率	15.0%	0.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	144 千円		47 千円		542 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,308 千円	0.50 人	3,292 千円
事業費合計 C (A+B)		3,352 千円		3,355 千円		3,834 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,352 千円		3,355 千円		3,834 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	民間委員の活動を町がバックアップする位置付けの事業であり、民間委員の主導でイベントを企画・運営する協働事業となっている。参加者情報の管理などは町が行っており、行政の持つ信頼性を前面に押し出すことで信用性を高めており、民間と町の特性を生かした役割分担をしている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	参加申込者が募集人数を超えた場合は抽選を行いつつ、できるだけ多くの方にイベントに参加していただけるよう対応している。また、イベントにかかる費用も全て町の予算で賄うのではなく、参加者に応分の費用負担を求めており、参加者負担の原則に基づいてイベントを運営している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	イベントの企画立案や当日のイベント運営などは民間の委員が行っているため、業者委託などによるイベント運営を行っている他の自治体などと比較しても格段に安価な金額で、手作り感のあるイベントを行うことができている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、令和3年度はイベントが実施出来なかった。そのため、カップル成立率については、目標値を大きく下回ったが、これまでに14組の成婚が確認できており、最終的に結婚から町への定着が期待されることから、長期的に活動を続けていく必要がある。

総合評価	拡 充	令和3年度においては、イベントを1回企画したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、実施出来なかった。ただ、委員の手作り感のあるイベント運営は好評を得ており、感染対策をしつつ、女性や、下諏訪町民集客のためプロジェクトの周知を継続して行っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	イベントの更なる周知が必要となる為。

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	事業別予算ガイドの作成と発行			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-08-14-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 19 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	透明で開かれた行政を目指すとともに、説明責任を果たすことは行政の使命であり、税金(財源)がどのように使われているか具体的な事業と予算を照らし合わせ、目的別にわかりやすく住民に説明するため、「事業別予算ガイド」を作成し、ダイジェスト版を全戸配布する。広告掲載により歳入を確保し、事業費の軽減を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	作成事業費	(事業費-広告料)÷作成部数【1冊の単価】	円	目 標	103	1,470	0
				実 績	82.4	952.2	
達成率	125.0%	154.4%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	967 千円		431 千円		0 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,283 千円	0.10 人	662 千円	0.05 人	329 千円
事業費合計 C (A+B)		2,250 千円		1,093 千円		329 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	325 千円	145 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,925 千円		948 千円		329 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町が予算をどの事業にどれくらい使う予定か、町民に周知し、わかりやすく説明することは、行政の説明責任を果たす上で必要不可欠であり、積極的に取り組むべき事業である。
公平性	A	適切である ダイジェスト版を全戸配布したうえ、町ホームページに内容を掲載し町民への周知を行った。希望者へは従来どおりの冊子を個別配付している。
効率性	B	検討の余地がある これまでも全戸配布の効果について疑問を持つ町民の声もあったことから、予算をわかりやすく町民へ周知するための方法について、引き続き検討を要する。
達成度	A	目標値以上である 冊子の作成部数を精査し、必要最小限に抑えたうえでダイジェスト版による一般周知の方法を取ったことで効果的な内容周知を図ることができた。

総合評価	廃 止	部数を絞ったとしても冊子を作成するためのコストが発生し、一方で発行部数が少なく企業の広告効果が乏しくなることを鑑み、令和4年度より冊子及びダイジェスト版の製作は行わず、町ホームページによる周知のみを行うこととする。
	コスト低減	周知の方法を抜本的に見直す必要があると考えられるため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	コスト低減	周知の方法を抜本的に見直す必要があると考えられるため。

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	協働の推進			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-26-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民参加による個性豊かなまちづくりのため、民公協働の理念啓発を推進する。 地域の活力創生チャレンジ事業支援金をはじめ、まちづくりサポーター制度、地域コミュニティへの小型除雪機貸出しなどを通して、住民の自主的・主体的な活動を支援・推進する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	地域の活力創生 チャレンジ事業支 援金申請件数	同左	件	目 標	15	10	10
				実 績	10	6	/
				達成率	66.7%	60.0%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	4,264 千円		2,448 千円		5,564 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,492 千円	0.70 人	4,632 千円	0.70 人	4,608 千円
事業費合計 C (A+B)		8,756 千円		7,080 千円		10,172 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		8,756 千円		7,080 千円		10,172 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 町以外では 行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下 である

総合評価	拡 充	事業実施者に支援金を受けた旨の表示をってもらうなど事業の周知を図ることや、申請に対する適切な支援を行うことが必要。令和3年度は、町広報誌クローズアップしすわ等を活用し、事業報告の周知を行った。補助限度額(100万円)に近い申請だけでなく、少額の申請でも可能であることを周知していきたい。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	支援金により整備・作成した物品等には、支援金の交付を受けた年度及び支援金を活用した旨を表示することとしたが、それ以外に更なる周知が必要であると感ずるため。

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公会所施設整備に対する助成			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-01-20-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町公会所整備事業補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	区・町内会が所有する地域コミュニティの拠点である公会所及び公民館施設の整備・充実を図るため、新築、増築、改築、改修、バリアフリー改修、耐震診断、耐震改修、太陽光発電システム設置、LED照明器具設置、冷房設備設置、蓄電システム設置に対する助成を行い、地域コミュニティ活動の促進や自治意識の高揚を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	公会所整備事業助成件数	同左	件	目標	3	3	3
				実績	3	1	
達成率	100.0%	33.3%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	6,763 千円		492 千円		1,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	642 千円	0.10 人	662 千円	0.10 人	658 千円
事業費合計 C (A+B)		7,405 千円		1,154 千円		1,658 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		7,405 千円		1,154 千円		1,658 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	補助対象の公会所及び公民館等については、地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所としての使用が想定されることから、施設の整備・充実を図るための支援を町が行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	区長会を通じて、町内全ての区及び町内会に周知を行っている。補助制度の利用にあたっては、全額を補助金で賄うことがないよう、申請団体に費用負担を求める補助割合・上限額となっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	補助事業の立案から実績報告までの手続を申請団体が行うため、事務担当者に必要な以上の負荷はかかっておらず、地元の意向に沿った施設整備が効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	当事業は、各区及び町内会からの申請に応じて、その都度実施される事業であり、区長会での制度周知等を通じて、地域要望を的確に把握し、時機を得た助成を実施する。

総合評価	手法改善	地域コミュニティの拠点となる施設の利便性向上と災害時の避難所機能向上のため、引き続き補助制度の周知と適正な助成に努める。区や町内会の補助制度活用意向を十分に把握できず、活動成果が目標値を下回ったことから、区長会での周知に加え活用意向確認を行い、適正な予算確保に努めたい。
	手法改善の内容	令和3年度に新設した蓄電システム設置に係る補助メニューの周知に加え、活用意向調査を各区等に対し実施する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	令和3年度に蓄電システム設置に係る補助メニューを追加したが、活用実績がなかったため。

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)おでかけ町長室事業			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-05-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	令和 3 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	小さなコミュニティを大切に、町長が町民等の求めに応じ直接地域の会場で出かけ、行政についての意見交換を行うことにより、身近で親しみやすい開かれた行政の実現を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	おでかけ町長室開催回数	同左	回	目 標		12	12
				実 績		3	
				達成率		25.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	事業費 A	千円	0 千円	36 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	人 0 千円	0.05 人 331 千円	0.05 人 329 千円	
事業費合計 C (A+B)		0 千円	331 千円	365 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		0 千円	331 千円	365 千円	
受益者負担率 (D/C)		%	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	行政についての意見を町民から聴取し、それに対し町の考え方を示すことは、町以外で行うことは難しい。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町内に在住、在勤、通学されている2名以上のグループであればどなたでも気軽に申込みができ、会場の使用料含め町が支援を行うことで、どなたにでも開かれた広聴の機会を設けている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	意見交換の議題や会場設営、当日の進行については原則として申込者側が主体的に行う形となっており、事務担当者に必要な以上の負担はかかっていない。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、県の医療非常事態宣言や医療警報等の発令があり、申込控えや開催延期等が生じたこととなった。コロナの状況を鑑みながら、時機を見据えた周知を行う必要がある。

総合評価	手法改善	今般の新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況下においても、小さなコミュニティを大切に広聴の機会を設けることができる事業であることから、機会を捉え、事業の周知広報を図り、各団体等への働きかけを行っていく。
	手法改善の内容	町民等の団体からの求めに応じるのみならず、必要に応じ各団体に対して開催についての働きかけを行っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	広域的な行政等の推進				担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-16-01				担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助	その他		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	諏訪広域連合規約					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪広域連合に対して、圏域の市町村と連携して行う事務事業に必要な経費を負担する。 全国各地の先進事例をまちづくりの参考とする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	諏訪広域連合が共同処理する事務の数	同左	事業	目標	15	15	15
				実績	15	15	15
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	12,861 千円		12,463 千円		11,667 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,323 千円	0.20 人	1,317 千円
事業費合計 C (A+B)		14,144 千円		13,786 千円		12,984 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		14,144 千円		13,786 千円		12,984 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 広域連合や一部事務組合等が共同処理する事務の範囲は、構成する市町村の範囲となり、構成市町村の住民が受益者となっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 広域連合や一部事務組合等は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的であるものを処理するための組織である。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 諏訪広域連合規約に定められた事業が適切に実施されている。

総合評価	現状維持	諏訪広域連合規約に定められた共同処理する事務以外にも、広域的に市町村が連携して観光振興などの事業に取り組むことが求められており、積極的に広域的な事業の推進に取り組んでいく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	諏訪広域公立大学事務組合の運営			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-05-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	平成 29 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	諏訪広域公立大学事務組合規約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪公立大学事務組合に対して、圏域の市町村と連携して行う公立大学法人との調整等に必要経費を負担する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	入学定員充足率	入学者／募集定員	%	目標			
				実績	106.7	103.0	
達成率							

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	289 千円		257 千円		217 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	321 千円	0.05 人	331 千円	0.05 人	329 千円
事業費合計 C (A+B)		610 千円		588 千円		546 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		610 千円		588 千円		546 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A 法律で義務 付けられて いる	一部事務組合については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	一部事務組合が共同処理する事務の範囲は、公立大学法人及び構成市町村の範囲となり、公立大学関係者及び構成市町村等において実施される産学官金連携による事業の対象者が受益者となっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	一部事務組合は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的であるものを処理するための組織である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		当事業は、諏訪広域公立大学事務組合規約に基づき実施される事業であり、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務を行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動等を推進していく。今後も引き続き、まち・ひと・しごと創生有識者会議への大学教員の出席を要請し、町の地方創生に関する取組みに対して参画いただくこととする。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	姉妹都市交流事業			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-40-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 25 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町制施行100周年を機に友好都市交流を開始し、町制施行125周年を機に姉妹都市提携を締結した愛知県南知多町について、相手方を訪問もしくは相手方を迎え、姉妹都市交流事業を実施することで、自治体間の親交を深める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	南知多町の小学生交流事業満足度	アンケートで「満足できた、まあまあ満足できた」を選択した参加児童の割合 ※令和2年度までは姉妹都市交流事業参加児童数(人)を指標とする。	%	目 標	35	100	100
				実 績	0	0	/
				達成率	0.0%	0.0%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	事業費 A	304 千円	112 千円	618 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	人	人	
	正規職員人件費 B	0.10 人 642 千円	0.10 人 662 千円	0.40 人 2,633 千円	
事業費合計 C (A+B)		946 千円	774 千円	3,251 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		946 千円	774 千円	3,251 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 自治体間の交流のために行っている事業であり、町で主体的に実施する必要がある。
公平性	A	適切である 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から交流事業は令和4年度に延期とし、児童に記念品を配布した。例年の交流事業対象児童全員を記念品配布の対象とし、費用負担は求めている。
効率性	A	適切である 交流事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から令和4年度に延期としたが、オンライン等を含めた様々な交流事業の開催方法の検討及び準備段階において、必要最低限の職員で対応した。
達成度	C	目標値以下である 交流事業自体を令和4年度に延期とし、アンケートを実施できなかったことから、実績を0%とした。

総合評価	手法改善	下諏訪町に南知多町の児童を迎えて開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から対面で開催する交流事業は令和4年度に延期とし、オンラインで行う非対面での交流事業を計画していたが、開催予定時期に新型コロナウイルス感染症が拡大したことからオンラインでの交流事業も中止とした。児童を対象として記念品を配布したが、交流事業に比べ、効果が薄かった。
	手法改善の内容	令和4年度についても感染症拡大の影響を考慮し、交流会の開催及び開催方法を南知多町と協議・検討する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	男女共同参画社会づくりの推進			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-32-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	男女雇用機会均等法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、下諏訪町男女共同参画いきいき社会づくり条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民、事業者、職員などに対し、令和3年3月に策定した「第6次下諏訪町男女共同参画計画(計画期間:令和3年度から令和7年度まで)」を基に、男女共同参画社会づくりを推進する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	各種委員会・審議会等における女性委員の割合	女性委員数/委員総数	%	目 標	35	40	40
				実 績	31	26	/
				達成率	88.6%	65.8%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	366 千円		33 千円		116 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,308 千円	0.50 人	3,292 千円
事業費合計 C (A+B)		3,574 千円		3,341 千円		3,408 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,574 千円		3,341 千円		3,408 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C 協働を検討すべき	「協働を検討すべき」としているが、町や民間、家庭なども含め全てにおいて「男女共同参画社会を構築する」ことが肝要であり、町も含めて『社会全体で』それぞれの役割を果たしながら進めていく必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	男女共同参画社会の実現は、男女の違いを理解したうえで、それぞれの権利を守るということが、ひいては人権を守ることにもつながり、非常に貴重なテーマである。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B 検討の余地がある	各区男女1名ずつ計2名の代表からなる推進委員会を中心に啓発活動を行っている。多くの町民が男女共同参画を詳しく知り、意識していくことが必要であるが、推進方法については、今後検討の余地がある。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	女性の参加が増えてきている団体もあるが、全体的に女性の参加はまだまだ少なく、令和3年度は目標値を下回った。今後、各団体へ女性が参画できるよう、地道な周知啓発が必要となってくる

総合評価	拡 充	「第6次下諏訪町男女共同参画計画」の計画期間がスタートしたため、行動計画による目標値の達成に向けて、男女共同参画週間における周知、また講演会等を開催して、町民の意識啓発を進める必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	縮 小	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、セミナーや会議等の開催ができておらず、時勢を見極め講演会等の開催を図る必要がある。

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	総合計画策定事業			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-20-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町総合計画審議会条例、同施行規則、下諏訪町総合計画策定委員会設置要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	令和元年度に住民満足度調査を実施。令和2年度に職員による策定委員会と有識者による審議会において計画案を作成し、パブリックコメントを経て第7次総合計画後期基本計画を策定。令和3年度には計画書及びダイジェスト版の作成、配布を実施した。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	印刷製本コスト (令和2年度は審議会等の開催回数)	計画書及びダイジェスト版の印刷製本コスト(令和2年度は総合計画策定委員会及び審議会の開催回数)	円	目 標	7	1,118
				実 績	7	972
				達成率	100.0%	115.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	156 千円		972 千円		千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,283 千円	0.10 人	662 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)		1,439 千円		1,634 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		1,439 千円		1,634 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		#DIV/0! %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 町が実施すべき総合計画策定のための業務である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 総合計画の対象は町の住民であり、受益者の偏りはない。また、計画書(ダイジェスト版)については、全町民に配布を行い、転入者に対しても転入時に配布を行っている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 計画書及びダイジェスト版の作成にあたっては、後期基本計画期間中に必要となる部数を精査し、必要最小限の作成を行った。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A	目標値以上である 印刷製本コストについては、仕様書の精査及び入札を活用し、当初見積もった金額よりも安価に作成することができた。

総合評価	廃 止	令和2年度中に策定が終了した第7次総合計画後期基本計画は、令和3年度で計画書及びダイジェスト版の作成を行い、関係各所への計画書の配布及びダイジェスト版の全戸配布が予定どおり終了したため、事業廃止。今後は、住民満足度調査により総合計画の認知度等の効果測定を行っている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	計画の策定及び計画書の配布等の事業が全て終了したため。

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	行政改革の推進			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-10-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町行政改革審議会条例、下諏訪町行政改革推進本部設置規程、下諏訪町事務合理化委員会要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	時代や情勢の変化に柔軟に対応しつつ、中長期的な視点で持続可能な行政経営を行うため、住民ニーズを的確に把握し、時代にあった行政サービスを提供することで、住民満足度の向上につなげる。行政の持つ経営資源や限られた財源を効率的、効果的に活用し、最小の経費で最大の効果が上げられるよう、計画的に事業を実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	職員提案提出件数	同左	件	目 標	20	10	10
				実 績	9	4	/
達成率	45.0%	40.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	事業費 A	21 千円	21 千円	63 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	人	人	
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,323 千円
事業費合計 C (A+B)		1,304 千円	1,344 千円	1,380 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		1,304 千円	1,344 千円	1,380 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 行政改革は、効率的で質の高い行政サービスを提供し、町民満足度の向上に資するために、町が自らの意識改革、業務改善として行うものである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 職員の意識改革による業務改善、コスト削減等の行政改革は、町民満足度の向上につながり、町民の利益に資するものである。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B	検討の余地がある 第5次行政改革大綱推進計画に定めた目標の達成に向け、取組を推進していく必要がある。事務事業評価について、事業の改善につなげる評価と取組が求められる。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 指標に設定した職員提案については、提出案件が業務改善につながっている一方で、提案数が伸び悩んでいる状況もあるため、自治体DXへの対応とあわせ、職員の意識改革と提案しやすい環境整備が必要となっている。

総合評価	手法改善	令和3年度を初年度とする行政改革大綱後期推進計画に掲げた取組や事務事業評価の対象事業において、住民サービスの向上を図る必要がある。また、国が推し進める「第三の行革」と呼ばれる自治体DXについては、専門部署を新設し、早急な対応を行う必要がある。
	手法改善の内容	行政改革のうち、自治体DXの推進に係る部分については、新たに令和4年度より設置される総務課デジタル推進室へ移管。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	令和4年度の機構改革に伴い、自治体DX推進のための専門部署の新設という手法改善が実施されたため。

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ふるさとまちづくり寄附金事業			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-46-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	所得税法、地方税法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ふるさと納税制度の趣旨に則り、町のPRや寄附者への返礼品の送付を通じて、下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	ふるさと納税者数	同左	人	目 標	55	200	200
				実 績	410	380	/
達成率	745.5%	190.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	6,079 千円		7,826 千円		2,883 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,308 千円	0.50 人	3,292 千円
事業費合計 C (A+B)		9,287 千円		11,134 千円		6,175 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		9,287 千円		11,134 千円		6,175 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない。町への寄附を募る事業であり、町以外では行えない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である。返礼品の内容や寄附額等について、総務大臣による指定を受けて行う事業であり、適切に運用している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である。最小限の経費と人員で行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A	目標値以上である。本年度のふるさと納税者数は380人で目標値以上である(寄附総額は25,612千円)。

総合評価	現状維持	目標値を達成したが、下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図るため、町のPRや返礼品の拡充について、これまで通り事業を推進しつつ、手法改善に向けた情報収集に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	前年度は事業所管課の変更による手法改善としたため。